

第十五條 理事長及理事ハ大藏大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ他ノ職務又ハ商業ニ従事スルコトヲ得ザルモノトス但シ日本銀行ノ職員タルコトヲ妨ゲザルモノトス

第五章 會議

第十六條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

通常總會ハ毎年一回之ヲ開催シ臨時總會ハ理事長必要アリト認ムルトキ隨時之ヲ開催ス總會ハ理事長之ヲ招集ス

總會ヲ招集スルニハ會員ニ對シ會日ヨリ少クトモ二週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ示シ招集ノ通知ヲ發スルモノトス總會ノ議長ハ理事長之ニ當ル

第十七條 左ニ掲グル事項ハ總會ニ諮リ理事長之ヲ決ス

- 一 定款ノ變更
- 二 收支豫算
- 三 第二十條ノ規定ニ依ル賦課金ノ賦課徵收方法

第十八條 理事長ハ毎年通常總會ニ本會ノ事業ノ狀況ヲ報告シ監事ヲシテ經理ノ狀況ヲ報告セシム

第六章 經理

第十九條 本會ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第二十條 本會ハ會員ニ對シ其ノ經費ヲ賦課ス賦課金ノ賦課徵收ニ關シテハ理事長之ヲ定ム

第七章 解散及清算

第二十一條 本會ハ大藏大臣ノ命令ニ因リテ解散ス

第二十二條 清算人ハ裁判所ノ選任シタル者之ニ當ル

第八章 過怠金

第二十三條 本會ハ定款ニ違反シタル會員ニ對シ五千圓以下ノ過怠金ヲ課スルコトヲ得

第二十四條 本會ハ統制規程ニ違反シタル會員ニ對シ壹萬圓以下ノ過怠金ヲ課スルコトヲ得

金融統制團體令第四十六條ニ於テ準用スル同令第二十一條第一項ノ規定ニ依リ昭和十七年七月十五日地方銀行統制會ノ左記統制規程設定ノ件認可シタリ

(昭和十七年七月十六日)  
大藏省告示第四百二十號

地方銀行統制會統制規程第一號

資金ノ吸收及運用ノ計畫ニ關スル件

第一條 會員ハ理事長ノ定ムル所ニ依リ一定期間毎ニ其ノ行フ資金ノ吸收及運用ニ關スル計畫ヲ本會ニ提出スベシ

理事長ハ前項ノ計畫ノ變更ヲ命ジ又ハ前項ノ計畫ニ付金融統制上必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 會員ハ前條第一項ノ計畫及同條第二項ノ命令又ハ指示ニ依リ其ノ資金ノ運用ヲ行フベシ但シ主務大臣ヨリ特別ノ指示アリタルトキ又ハ特別ノ事由アル場合ニ於テ理事長ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

地方銀行統制會統制規程第二號

有價證券ノ應募、引受又ハ買入等ニ關スル件

第一條 理事長ハ會員ニ對シ其ノ應募、引受又ハ買入ヲ爲スベキ有價證券ノ種類、金額又ハ割合其ノ他有價證券ニ關スル政府ノ計畫ノ實施ニ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ有價證券ノ應募、引受又ハ募集取扱ノ時期、方法又ハ條件ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第三條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ有價證券ノ賣買ノ時期、方法又ハ條件ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

地方銀行統制會統制規程第三號

資金ノ融通ニ關スル件

第一條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ他ノ金融事業ヲ營ム者ト共同シテ資金ノ融通ヲ行フ場合ノ處理方法ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ其ノ行フ資金融通ノ制限ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第十八關係

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス  
地方銀行統制會統制規程第四號

金利等ノ調整ニ關スル件

第一條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ預金利率其ノ他ノ資金吸收ノ方法及條件等ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ貸出利率、擔保物件其ノ他ノ貸出ノ方法及條件等ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第三條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ爲替手数料、代金取立手数料等ノ業務上ノ手数料其ノ他之ニ準ズルモノニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

銀行法ニ依リ營業ノ免許ヲ受ケタル銀行ニシテ東京市、  
大阪市、神戸市又ハ名古屋市ニ本店ヲ有シ大規模ナル營  
業ヲ爲スモノノ行フ事業ノ業態別統制會ハ昭和十七年五  
月十一日成立シタリ其ノ定款左ノ如シ

(昭和十七年五月十六日)  
大藏省告示第二百五十一號

普通銀行統制會定款

第一章 總則

第一條 本會ハ國民經濟ノ總力ヲ最モ有效ニ發揮セシムル爲都市大普通銀行事業ノ機能ノ一體的  
發揮ヲ圖ルニ必要ナル指導統制ヲ行ヒ且都市大普通銀行事業ニ關スル國策ノ遂行ニ協力スルコ  
トヲ目的トス

第二條 本會ハ金融統制團體令ニ依リ設立シ普通銀行統制會ト稱ス

第三條 本會ハ事務所ヲ東京市ニ置ク

第二章 會員

第四條 本會ハ都市大普通銀行(銀行法ニ依リ營業ノ免許ヲ受ケタル銀行ニシテ東京市、大阪市、  
神戸市又ハ名古屋市ニ本店ヲ有シ大規模ナル營業ヲ爲スモノヲ謂フ)ニシテ大藏大臣ノ指定シ

第十八關係

タルモノヲ以テ之ヲ組織ス

第五條 會員ハ本會ノ定ムル統制規程ニ依ルヘキモノトス

第六條 會員ハ本會又ハ全國金融統制會ヨリ其ノ事業ニ關スル資料ノ提出ヲ求メラレタルトキハ遲滞ナク之ヲ提出スヘキモノトス

第七條 會員ハ其ノ業務又ハ財産ノ狀況ニ付本會又ハ全國金融統制會ノ役員又ハ職員ノ行フ検査ヲ拒ミ、妨ケ又ハ忌避スルコトヲ得サルモノトス

### 第三章 事業及其ノ執行

第八條 本會ハ第一條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一 都市大普通銀行ノ行フ資金ノ吸收及運用ニ關スル指導統制
  - 二 都市大普通銀行事業ノ整備ノ促進
  - 三 都市大普通銀行事業ノ機能ノ増進
  - 四 都市大普通銀行事業ト産業トノ關係ノ緊密化ノ促進
  - 五 都市大普通銀行事業ニ關スル調査及研究
  - 六 前各號ニ掲グルモノノ外本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業
- 第九條 本會カ會員ノ事業ニ關シ行フ統制ニ付テハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル統制規程ノ定ムル所ニ依ルモノトス

(追十二)

四四六

(追十二)

四四七

理事長統制規程ヲ設定又ハ變更セントスルトキハ評議員ニ諮問スヘキモノトス

第十條 本會ノ事業ノ執行ニ關シ必要ナル事項ハ理事長之ヲ定ム

### 第四章 役員

第十一條 本會ニ理事長一人並ニ理事、監事及評議員各若干人ヲ置ク

第十二條 理事長ハ本會ヲ代表シ都市大普通銀行事業ノ指導統制其ノ他ノ會務ヲ總理ス

理事ハ理事長ヲ輔佐シ會務ヲ掌理シ豫メ理事長ノ定ムル順位ニ依リ理事長事故アルトキハ理事長ノ職務ヲ代理シ理事長缺員ノトキハ理事長ノ職務ヲ行フ

監事ハ本會ノ經理ノ狀況ヲ監査ス

評議員ハ理事長ノ諮問ニ對シ答申シ又ハ理事長ニ對シ意見ヲ具申ス

第十三條 理事長ハ大藏大臣ノ命シタル銓衡委員ノ推薦シタル者ノ中ヨリ大藏大臣ノ命シタルモノトス

理事及評議員ハ都市大普通銀行事業ニ關シ經驗アル者及學識アル者ノ中ヨリ理事長大藏大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ命ス

監事ハ評議員之ヲ選任ス

監事ノ選任ハ評議員ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲ス

第十四條 理事長及理事ノ任期ハ三年、監事及評議員ノ任期ハ二年トス

### 第十八關係

三〇二ノ一七

三〇二ノ一六

理事長必要アリト認ムルトキハ任期中ト雖モ大藏大臣ノ認可ヲ受ケ理事ヲ解任スルコトヲ得  
第十五條 理事長及理事ハ大藏大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ他ノ職務又ハ商業ニ従事スルコト  
ヲ得サルモノトス但シ日本銀行ノ職員タルコトヲ妨ケサルモノトス

第五章 會議

第十六條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

通常總會ハ毎年一回之ヲ開催シ臨時總會ハ理事長必要アリト認ムルトキ隨時之ヲ開催ス  
總會ハ理事長之ヲ招集ス

總會ヲ招集スルニハ會員ニ對シ會日ヨリ少クトモ二週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所  
ヲ示シ招集ノ通知ヲ發スルモノトス總會ノ議長ハ理事長之ニ當ル

第十七條 左ニ掲ケル事項ハ總會ニ諮リ理事長之ヲ決ス

- 一 定款ノ變更
- 二 收支豫算
- 三 第二十條ノ規定ニ依ル賦課金ノ賦課徵收方法

第十八條 理事長ハ毎年通常總會ニ本會ノ事業ノ狀況ヲ報告シ監事ヲシテ經理ノ狀況ヲ報告セシ  
ム

第六章 經理

第十九條 本會ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第二十條 本會ハ會員ニ對シ其ノ經費ヲ賦課ス  
賦課金ノ賦課徵收ニ關シテハ理事長之ヲ定ム

第七章 解散及清算

第二十一條 本會ハ大藏大臣ノ命令ニ因リテ解散ス

第二十二條 清算人ハ裁判所ノ選任シタル者之ニ當ル

第八章 過怠金

第二十三條 本會ハ定款ニ違反シタル會員ニ對シ五千圓以下ノ過怠金ヲ課スルコトヲ得

第二十四條 本會ハ統制規程ニ違反シタル會員ニ對シ一萬圓以下ノ過怠金ヲ課スルコトヲ得

金融統制團體令第四十六條ニ於テ準用スル同令第二十一條第一項ノ規定ニ依リ昭和十七年七月三日普通銀行統制會ノ左記統制規程設定ノ件認可シタリ

(昭和十七年七月四日)  
大藏省告示第三百九十四號

普通銀行統制會統制規程第一號

資金ノ吸收及運用ノ計畫ニ關スル件

第一條 會員ハ理事長ノ定ムル所ニ依リ一定期間毎ニ其ノ行フ資金ノ吸收及運用ニ關スル計畫ヲ本會ニ提出スベシ

理事長ハ前項ノ計畫ノ變更ヲ命ジ又ハ前項ノ計畫ニ付金融統制上必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 會員ハ前條第一項ノ計畫及同條第二項ノ命令又ハ指示ニ依リ其ノ資金ノ運用ヲ行フベシ但シ主務大臣ヨリ特別ノ指示アリタルトキ又ハ特別ノ事由アル場合ニ於テ理事長ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

普通銀行統制會統制規程第二號

有價證券ノ應募、引受又ハ買入等ニ關スル件

第一條 理事長ハ會員ニ對シ其ノ應募、引受又ハ買入ヲ爲スベキ有價證券ノ種類、金額又ハ割合其ノ他有價證券ニ關スル政府ノ計畫ノ實施ニ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ有價證券ノ應募、引受又ハ募集取扱ノ時期、方法又ハ條件ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第三條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ有價證券ノ賣買ノ時期、方法又ハ條件ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

普通銀行統制會統制規程第三號

資金ノ融通ニ關スル件

第一條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ他ノ金融事業ヲ營ム者ト共同シテ資金ノ融通ヲ行フ場合ノ處理方法ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ其ノ行フ資金融通ノ制限ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第十八關係

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス  
普通銀行統制會統制規程第四號

金利等ノ調整ニ關スル件

第一條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ預金利率其ノ他ノ資金吸收ノ方法及條件等ニ  
關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ貸出利率、擔保物件其ノ他ノ貸出ノ方法及條  
件等ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第三條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ爲替手數料、代金取立手數料等ノ業務上ノ手  
數料其ノ他之ニ準ズルモノニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

生命保險事業ノ業態別統制會ハ昭和十七年五月十四日成  
立シタリ其ノ定款左ノ如シ

(昭和十七年五月二十日)  
(大藏省告示第二百七十八號)

生命保險統制會定款

第一章 總則

第一條 本會ハ國民經濟ノ總力ヲ最モ有效ニ發揮セシムル爲生命保險事業ノ機能ノ一體的發揮ヲ

圖ルニ必要ナル指導統制ヲ行ヒ且生命保險事業ニ關スル國策ノ遂行ニ協力スルコトヲ目的トス

第二條 本會ハ金融統制團體令ニ依リテ設立シ生命保險統制會ト稱ス

第三條 本會ハ事務所ヲ東京市ニ置ク

第二章 會員

第四條 本會ハ生命保險會社ニシテ大藏大臣ノ指定シタルモノヲ以テ之ヲ組織ス

第五條 會員ハ本會ノ定ムル統制規程ニ依ルヘキモノトス

第六條 會員ハ本會又ハ全國金融統制會ヨリ其ノ事業ニ關スル資料ノ提出ヲ求メラレタルトキハ  
遲滞ナク之ヲ提出スヘキモノトス

第七條 會員ハ其ノ業務又ハ財産ノ狀況ニ付本會又ハ全國金融統制會ノ行フ検査ヲ拒ミ、妨ケ又  
ハ忌避スルコトヲ得サルモノトス

第三章 事業及其ノ執行

第十八關係

第八條 本會ハ第一條ノ目的ヲ達スル爲左ノ事業ヲ行フ

- 一 保險契約ノ募集及締結ニ關スル業務ノ指導統制
  - 二 保險約款、保險料率及保險契約者配當ニ關スル事項ノ指導統制
  - 三 生命保險會社ノ行フ資金ノ運用ニ關スル指導統制
  - 四 生命保險事業ノ整備ノ促進
  - 五 生命保險事業ノ機能ノ増進
  - 六 生命保險事業ト産業トノ關係ノ緊密化ノ促進
  - 七 生命保險事業ニ關スル調査及研究
  - 八 前各號ニ掲クルモノノ外本會ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業
- 第九條 本會カ會員ノ事業ニ關シ行フ統制ニ付テハ大藏大臣ノ認可ヲ受ケタル統制規程ノ定ムル所ニ依ルモノトス

理事長統制規程ヲ設定又ハ變更セントスルトキハ評議員ニ諮問スヘキモノトス

第十條 本會ノ事業ノ執行ニ關シ必要ナル事項ハ理事長之ヲ定ム

第四章 役員

第十一條 本會ニ理事長一人並ニ理事、監事及評議員各若干人ヲ置ク

第十二條 理事長ハ本會ヲ代表シ生命保險事業ノ指導統制其ノ他ノ會務ヲ總理ス

理事ハ理事長ヲ輔佐シ會務ヲ掌理シ豫メ理事長ノ定ムル順位ニ依リ理事長事故アルトキハ理事

長ノ職務ヲ代理シ理事長缺員ノトキハ理事長ノ職務ヲ行フ  
監事ハ本會ノ經理ノ狀況ヲ監査ス

評議員ハ理事長ノ諮問ニ對シ答申シ又ハ理事長ニ對シ意見ヲ具申ス

第十三條 理事長ハ大藏大臣ノ命シタル詮衡委員ノ推薦シタル者ノ中ヨリ大藏大臣ノ命シタルモノトス

理事及評議員ハ生命保險事業ニ關シ經驗アル者及學識アル者ノ中ヨリ理事長大藏大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ命ス

監事ハ評議員之ヲ選任ス

監事ノ選任ハ評議員ノ過半数ヲ以テ之ヲ爲ス

第十四條 理事長及理事ノ任期ハ三年、監事及評議員ノ任期ハ二年トス

理事長必要アリト認ムルトキハ任期中ト雖モ大藏大臣ノ認可ヲ受ケ理事ヲ解任スルコトヲ得

第十五條 理事長及理事ハ大藏大臣ノ認可ヲ受クルニ非サレハ他ノ職務又ハ商業ニ従事スルコトヲ得サルモノトス但シ日本銀行ノ職員タルコトヲ妨ケサルモノトス

第五章 會議

第十六條 總會ハ通常總會及臨時總會トス

通常總會ハ毎年一回之ヲ開催シ臨時總會ハ理事長必要アリト認ムルトキ隨時之ヲ開催ス

總會ハ理事長之ヲ召集ス

總會ヲ召集スルニハ會員ニ對シ會日ヨリ少クトモ二週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所

第十八關係



ヲ示シ招集ノ通知ヲ發スルモノトス

總會ノ議長ハ理事長之ニ當ル

第十七條 左ニ掲クル事項ハ總會ニ諮リ理事長之ヲ決ス

一 定款ノ變更

二 收支豫算

三 第二十條ノ規定ニ依ル賦課金ノ賦課徵收方法

第十八條 理事長ハ毎年通常總會ニ本會ノ事業ノ狀況ヲ報告シ監事ヲシテ經理ノ狀況ヲ報告セシム

第六章 經理

第十九條 本會ノ事業年度ハ四月一日ヨリ翌年三月三十一日迄トス

第二十條 本會ハ會員ニ對シ其ノ經費ヲ賦課ス

賦課金ノ賦課徵收ニ關シテハ理事長之ヲ定ム

第七章 解散及清算

第二十一條 本會ハ大藏大臣ノ命令ニ因リテ解散ス

第二十二條 清算人ハ裁判所ノ選任シタル者之ニ當ル

第八章 過怠金

第二十三條 本會ハ定款ニ違反シタル會員ニ對シ五千圓以下ノ過怠金ヲ課スルコトヲ得

第二十四條 本會ハ統制規程ニ違反シタル會員ニ對シ一萬圓以下ノ過怠金ヲ課スルコトヲ得

(追十二)

四五六

(追十二)

四五七

金融統制團體令第四十六條ニ於テ準用スル同令第二十一條第一項ノ規定ニ依リ昭和十七年七月二十一日生命保險統制會ノ左記統制規程設定ノ件認可シタリ

(昭和十七年七月二十二日  
大藏省告示第四百二十六號)

生命保險統制會統制規程第一號

資金ノ吸收及運用ノ計畫ニ關スル件

第一條 會員ハ理事長ノ定ムル所ニ依リ一定期間毎ニ其ノ行フ資金ノ吸收及運用ニ關スル計畫ヲ本會ニ提出スベシ

理事長ハ前項ノ計畫ノ變更ヲ命ジ又ハ前項ノ計畫ニ付金融統制上必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 會員ハ前條第一項ノ計畫及同條第二項ノ命令又ハ指示ニ依リ其ノ資金ノ運用ヲ行フベシ但シ主務大臣ヨリ特別ノ指示アリタルトキ又ハ特別ノ事由アル場合ニ於テ理事長ノ承認ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

第十八關係

生命保險統制會統制規程第二號

有價證券ノ應募、引受又ハ買入等ニ關スル件

第一條 理事長ハ會員ニ對シ其ノ應募、引受又ハ買入ヲ爲スベキ有價證券ノ種類、金額又ハ割合其ノ他有價證券ニ關スル政府ノ計畫ノ實施ニ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ有價證券ノ應募又ハ引受ノ時期、方法又ハ條件ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第三條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ有價證券ノ賣買ノ時期、方法又ハ條件ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

生命保險統制會統制規程第三號

資金ノ融通ニ關スル件

第一條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ他ノ金融事業ヲ營ム者ト共同シテ資金ノ融通ヲ行フ場合ノ處理方法ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ其ノ行フ資金融通ノ制限ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第三條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ貸出利率、擔保物件其ノ他貸出ノ方法及條件等ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

生命保險統制會統制規程第四號

保險契約ノ募集及締結ニ關スル件

第一條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ無登録保險外務員ノ使用禁止、不正行爲アリタル保險外務員ノ使用禁止、保險外務員ノ移動若ハ引拔ノ防止又ハ不當競争ノ防止若ハ取締ノ勵行ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 理事長必要アリト認ムルトキハ主務大臣ノ承認ヲ受ケ會員ニ對シ保險外務員ノ給與、諸手数料、獎勵金ノ交付ニ關スル事項又ハ之ニ關聯アル事項ニ付必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第三條 理事長必要アリト認ムルトキハ主務大臣ノ承認ヲ受ケ會員ニ對シ代理店ノ數、給與、諸手数料、獎勵金ノ交付ニ關スル事項又ハ之ニ關聯アル事項ニ付必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第四條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ診査醫及診査ニ關スル事項並ニ之ニ關聯アル

第十八關係

事項ニ付必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第五條 理事長必要アリト認ムルトキハ募集用文書其ノ他宣傳廣告等ノ方法ニ關スル事項ニ付必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス  
生命保險統制會統制規程第五號

保險約款、保險料率及保險契約者配當等ニ關スル件

第一條 理事長必要アリト認ムルトキハ主務大臣ノ承認ヲ受ケ會員ニ對シ保險約款、保險料率、保險契約者配當、責任準備金計算方法ニ關スル事項竝ニ之ニ關聯アル事項ニ付必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 會員保險約款、保險料率、保險契約者配當、責任準備金ノ計算方法ニ關スル事項竝ニ之ニ關聯アル事項ニ付主務大臣ニ認可ヲ申請シタルトキハ遲滯ナク其ノ副本ヲ本會ニ提出スベシ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス  
生命保險統制會統制規程第六號

事業ノ機能ノ増進ニ關スル件

第一條 理事長必要アリト認ムルトキハ主務大臣ノ承認ヲ受ケ會員ニ對シ事業費ノ支出ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第二條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ保險契約ノ紛争ノ處理調停ニ關スル事項ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

第三條 理事長必要アリト認ムルトキハ會員ニ對シ被保險者ノ保健施設ニ關スル事項其ノ他會員ノ行フ附帶事業ニ關シ必要ナル事項ヲ指示スルコトアルベシ

附則

本規程ハ大藏大臣ノ認可ノ告示アリタル日ヨリ之ヲ施行ス

## 水産統制令

(昭和十七年五月二十日)  
勅令第五百二十號

三〇四

### 第一章 總 則

第一條 國家總動員法第四條ノ規定ニ基ク水産業用船舶ニ乗組マシムベキ船員ノ徵用、同法第六條ノ規定ニ基ク被徵用船員ノ解雇、從業、退職又ハ給與ニ關スル命令、同法第十三條ノ規定ニ基ク水産業用ノ船舶、工場、事業場其ノ他ノ施設又ハ之ニ轉用スルコトヲ得ル施設(以下水産施設ト稱ス)ノ使用、同法第十六條ノ二ノ規定ニ基ク水産業ニ屬スル設備又ハ權利ノ出資ニ關スル命令、同法第十六條ノ三ノ規定ニ基ク水産業ノ開始ノ制限ニ關スル命令、同法第十八條ノ規定ニ基ク水産業ノ統制ノ爲ニスル經營ヲ目的トスル會社ノ設立ニ關スル命令及其ノ會社ニ關シ必要ナル事項、同法第十八條ノ二ノ規定ニ基ク水産業ニ屬スル設備又ハ權利ヲ出資シタル者ノ負擔スル債務ノ承繼及其ノ擔保ノ處理ニ關スル事項並ニ同法第十八條ノ三ノ規定ニ基ク水産業ニ屬スル設備若ハ權利ノ出資又ハ水産業ノ統制ノ爲ニスル經營ヲ目的トスル會社ニ付テノ課稅標準ノ計算ニ關スル特例ノ設定又ハ租稅ノ免除ニ付テハ本令ノ定ムル所ニ依ル

### 第二章 帝國水産統制株式會社

第二條 農林大臣ハ水産業ヲ營ム者ニ對シ帝國水産統制株式會社ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

(通十一) 九二三

前項ノ命令ニ於テハ水産業ニ屬スル設備又ハ權利ヲ出資スベキコトヲ命ズルコトヲ得  
前項ノ命令ヲ受ケタル者ハ他ノ法令ニ拘ラズ當該設備又ハ權利ノ出資ヲ爲スコトヲ得  
水産業ニ屬スル設備又ハ權利ニ關シ強制競賣手續、國稅徵收法ニ依ル強制徵收手續、土地收用法ニ依ル使用若ハ收用手續又ハ國家總動員法第十條若ハ第十三條ノ規定ニ基ク使用若ハ收用手續其ノ他此等ノ手續ニ準ズベキモノノ進行中ナルトキハ其ノ進行中ニ限り當該設備又ハ權利ニ關シテハ第二項ノ規定ハ之ヲ適用セズ

第三條 農林大臣前條ノ命令ヲ爲ス場合ニ於テハ當該事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル命令書ヲ交付スベシ

一 前條第一項ノ命令ヲ受クベキ者ノ氏名又ハ名稱及住所  
二 前條第二項ノ命令ヲ受クベキ者ノ氏名又ハ名稱及其ノ各自ノ出資スベキ設備又ハ權利ノ範圍

三 帝國水産統制株式會社ヲ設立スベキ期限  
四 前各號ニ掲グルモノノ外必要ト認ムル事項

農林大臣前條ノ命令ヲ爲シタルトキハ前項第一號乃至第三號ニ掲グル事項ヲ公告スベシ  
第四條 第二條第一項ノ命令ヲ受ケタル者ハ設立委員ヲ選任シ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ  
設立委員ハ帝國水産統制株式會社ノ設立ニ關スル事務ヲ處理スベシ

### 第十八條關係

三〇五

農林大臣ハ前項ノ事務ノ處理ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第五條 設立委員ハ定款ヲ作成シ第二條第一項ノ命令ヲ受ケタル者ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス

前項ノ定款ニハ商法ニ規定スル事項ノ外第二條第一項ノ命令ヲ受ケタル者ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ記載スベシ

設立委員第一項ノ承認ヲ得タルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

農林大臣前項ノ認可ヲ爲サントスルトキハ商法第百六十八條第一項第五號ニ掲グル事項ニ付テハ水産事業評價審査委員會ノ議ヲ經ベシ

水産事業評價審査委員會ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第六條 前條第三項ノ認可アリタルトキハ設立委員ハ總株式ヨリ第二條第二項ノ命令ニ依リ出資ヲ爲ス者ニ割當ツベキ株式ヲ控除シタル殘餘ノ株式ニ付株主ヲ募集スベシ

第七條 株式申込證ニハ商法第百七十五條第二項第二號及第四號乃至第七號ニ掲グル事項ノ外第二條第一項ノ命令ヲ受ケタル者ノ氏名又ハ名稱及住所並ニ定款認可ノ年月日ヲ記載スベシ

第八條 設立委員ハ株主ノ募集ヲ終リタルトキハ株式申込證ヲ農林大臣ニ提出シ其ノ検査ヲ受クベシ

第九條 設立委員ハ前條ノ検査ヲ受ケタル後遲滞ナク第一回ノ拂込及出資ノ目的タル財産ノ全部ノ給付ヲ爲サシムベシ

第十條 設立委員ハ前條ノ拂込及給付アリタルトキハ遲滞ナク創立總會ヲ召集スベシ

第十一條 創立總會ニ於テハ第二十一條ニ規定スル役員ヲ選任シ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十二條 設立委員ハ創立總會終結シタルトキハ其ノ事務ヲ帝國水産統制株式會社社長ニ引渡スベシ

第十三條 第二條第二項ノ命令ニ依リ帝國水産統制株式會社ニ出資セラルル設備ニ付當該命令ヲ受ケタル者ガ水面又ハ土地ノ占用又ハ使用ニ關シ行政官廳ノ許可、承認其ノ他ノ處分ニ基キ有スル權利義務ハ命令ノ定ムル所ニ依リ帝國水産統制株式會社成立シタル時帝國水産統制株式會社之ヲ承繼ス

第十四條 第二條第二項ノ命令ヲ受ケタル者ハ出資ニ支障ヲ及ボス虞ナキ場合ヲ除クノ外農林大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ出資ノ目的タル設備又ハ權利ヲ讓渡シ、貸渡シ其ノ他當該設備又ハ權利ニ關シ新ナル處分ヲ爲スコトヲ得ズ

第十五條 水産業ニ屬スル設備ニ付第二條第二項ノ命令ヲ受ケタル者ハ當該設備ノ滅失、毀損其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ命令ニ應ズルコト能ハザルニ至ルベキトキハ國家總動員法第三十條ノ規定ニ基キ遲滞ナク之ヲ農林大臣ニ報告スベシ

前項ノ規定ハ水産業ニ關スル權利ニ付第二條第二項ノ命令ヲ受ケタル者ニ之ヲ準用ス

第十六條 商法第百六十七條、第百八十一條及第百八十五條ノ規定ハ帝國水産統制株式會社ノ設

立ニハ之ヲ適用セズ

第十七條 本令ニ規定スルモノノ外帝國水產統制株式會社ノ設立ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十八條 帝國水產統制株式會社ハ水産業ノ綜合的統制運營ヲ圖ル爲必要ナル事業ヲ營ムコトヲ目的トスル株式會社トス

第十九條 帝國水產統制株式會社ノ資本ハ五千萬圓トス但シ農林大臣ノ認可ヲ受ケ之ヲ増加スルコトヲ得

第二十條 帝國水產統制株式會社ハ左ニ掲グル事業ヲ營ムモノトス

- 一 水産業用船舶其ノ他水産業用設備ノ貸付
- 二 水産業用資材ノ配給
- 三 水産業ニ對スル投資及融資
- 四 水産物ノ買入及賣渡
- 五 製氷、冷蔵及冷凍
- 六 前各號ノ事業ニ附帶スル事業
- 七 前各號ニ掲グルモノノ外水産業ノ發達ヲ圖ル爲必要ナル施設其ノ他帝國水產統制株式會社ノ目的ヲ達成スル爲必要ナル事業

(追十二) 九二六

(追十二) 九二七

帝國水產統制株式會社前項第六號又ハ第七號ノ事業ヲ營マントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十一條 帝國水產統制株式會社ニ役員トシテ社長副社長各一人、理事三人以上監事二人以上ヲ置ク

第二十二條 社長ハ帝國水產統制株式會社ヲ代表シ其ノ業務ヲ總理ス

副社長ハ社長事故アルトキハ其ノ職務ヲ代理シ社長缺員ノトキハ其ノ職務ヲ行フ

副社長及理事ハ社長ヲ輔佐シ定款ノ定ムル所ニ依リ帝國水產統制株式會社ノ業務ヲ分掌シ又ハ之ニ參與ス

監事ハ帝國水產統制株式會社ノ業務ヲ監査ス

第二十三條 役員ハ株主總會ニ於テ之ヲ選任シ農林大臣ノ認可ヲ受クルモノトス  
社長及副社長ノ任期ハ四年、理事ノ任期ハ三年、監事ノ任期ハ二年トス

第二十四條 帝國水產統制株式會社ノ社長、副社長及業務ヲ分掌スル理事ハ他ノ職務又ハ商業ニ從事スルコトヲ得ズ但シ農林大臣ノ認可ヲ受ケタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第二十五條 農林大臣ハ帝國水產統制株式會社ノ業務ヲ監督ス

第二十六條 帝國水產統制株式會社ハ命令ノ定ムル所ニ依リ每營業年度ノ事業計畫ヲ定メ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

第二十七條 帝國水産統制株式會社債ヲ募集セントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ命令ヲ以テ定ムル場合ヲ除クノ外借入金ヲ爲サントスルトキ亦同ジ

第二十八條 帝國水産統制株式會社ノ定款ノ變更、合併及解散ノ決議ハ農林大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十九條 帝國水産統制株式會社ハ第二條第二項ノ命令ニ依ル出資ニ係ル設備又ハ權利ニ付讓渡其ノ他ノ處分ヲ爲サントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ農林大臣ノ許可ヲ受クベシ

第三十條 農林大臣ハ帝國水産統制株式會社ノ業務ニ關シ監督上又ハ公益上必要ナル命令ヲ爲スコトヲ得

第三十一條 農林大臣ハ帝國水産統制株式會社ノ決議ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分若ハ定款ニ違反シタルトキ又ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アルトキハ其ノ決議ヲ取消スコトヲ得

農林大臣ハ帝國水産統制株式會社ノ役員ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲ス處分又ハ定款ニ違反シタルトキ、公益ヲ害シタルトキ其ノ他役員ヲ不適當ナリト認ムルトキハ之ヲ解任スルコトヲ得

第三十二條 第二條第二項ノ命令ニ依ル出資ニ係ル設備又ハ權利ガ知レタル擔保權ノ目的タル場合ニ於テ當該擔保權ヲ消滅セシムルニ非ザレバ帝國水産統制株式會社ガ當該設備又ハ權利ヲ有效ニ利用スルコト困難ナルトキハ當事者ハ擔保權ノ處理ニ付擔保權者ニ協議スルコトヲ得

(追十一) 九二八

(追十一) 九二九

前項ノ協議ハ農林大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第一項ノ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ當時者又ハ擔保權者ハ當該事項ニ付農林大臣ノ裁定ヲ申請スルコトヲ得

農林大臣前項ノ裁定ヲ爲サントスルトキハ水産事業評價審査委員會ノ議ヲ經ベシ

第三十三條 前條ノ規定ニ依リ擔保權ガ消滅スルトキハ當該擔保權者ハ出資ニ對シ割當テラレタル株式ノ上ニ質權ヲ有ス但シ同條ノ協議又ハ裁定ニ於テ別段ノ定ヲ爲シタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

前項ノ質權ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十四條 漁業財團又ハ工場財團ニ屬スルモノハ第三十二條ノ規定ニ依リ擔保權ノ消滅シタル場合ヲ除クノ外第二條第二項ノ命令ニ依ル出資アリタル後ト雖モ仍原財團ニ屬スルモノトス

第三十五條 農林大臣ハ第二條第二項ノ命令ニ依リ設備又ハ權利ヲ出資シタル者ヲシテ第三十六條ノ規定ニ依リ債務ノ承繼アリタル場合ヲ除クノ外帝國水産統制株式會社ガ擔保權ノ實行ニ因リ受クルコトアルベキ損失ノ補償ニ充ツル爲命令ノ定ムル所ニ依リ相當ノ擔保ヲ供託セシムルコトヲ得

帝國水産統制株式會社ハ前項ノ規定ニ依リ供託セラレタルモノノ上ニ質權ヲ有ス

第三十六條 農林大臣ハ第二條第二項ノ命令ニ依リ設備又ハ權利ノ出資ヲ命ジタル場合ニ於テ出

資者ヲシテ當該設備又ハ權利ヲ擔保トスル債務ヲ引續キ負擔セシメ置クコトヲ適當ナラズト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ帝國水產統制株式會社ヲシテ當該債務ノ全部又ハ一部ヲ承繼セシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於ケル承繼價格其ノ他承繼ニ關スル條件ハ當事者間ノ協議ニ依ル

第三十二條第二項乃至第四項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十七條 本令ニ規定スルモノノ外第三十二條ノ規定ニ依ル擔保ノ處理及裁定竝ニ前條ノ規定

ニ依ル債務ノ承繼及裁定ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十八條 帝國水產統制株式會社ハ水產業ノ經營ノ安定ヲ圖ル爲水產安定資金ヲ設定スベシ

帝國水產統制株式會社ハ每營業年度ノ收入ニ付農林大臣ノ定ムル所ニ從ヒ前項ノ水產安定資金ニ繰入ルベキ金額ヲ定メ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ認可アリタルトキハ帝國水產統制株式會社ハ其ノ金額ヲ水產安定資金ニ繰入ルベシ

前項ノ規定ニ依リ水產安定資金ニ繰入レタル金額ハ法人稅法ニ依ル所得、營業稅法ニ依ル純益及臨時利得稅法ニ依ル利益ノ計算上之ヲ損金ニ算入ス

帝國水產統制株式會社水產安定資金ヲ使用セントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

前各項ニ規定スルモノノ外水產安定資金ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章 海洋漁業統制株式會社

第三十九條 農林大臣ハ一定ノ水產業ヲ營ム者ニ對シ當該水產業ノ統制ノ爲ニスル經營ヲ目的トスル株式會社(以下海洋漁業統制株式會社ト稱ス)ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ命令ニ於テハ海洋漁業統制株式會社ト爲ルベキコト又ハ水產業ニ屬スル設備若ハ權利ヲ出資スベキコトヲ命ズルコトヲ得

第四十條 前條ノ命令ヲ受ケタル者ニシテ海洋漁業統制株式會社ト爲ルベキコトヲ命ゼラレタル株式會社(以下指定會社ト稱ス)ハ本令ニ依リ海洋漁業統制株式會社ト爲ルコトヲ得

第四十一條 第二條第三項第四項、第四條及第八條乃至第十七條ノ規定ハ海洋漁業統制株式會社ノ設立ニ之ヲ準用ス

指定會社アル場合ニ於ケル海洋漁業統制株式會社ノ設立ニ付テハ前項ノ規定ニ依ルノ外第四十二條乃至第五十一條ノ定ムル所ニ依ル

指定會社ナキ場合ニ於ケル海洋漁業統制株式會社ノ設立ニ付テハ第一項ノ規定ニ依ルノ外第三條及第五條乃至第七條ノ規定ヲ準用ス

第四十二條 農林大臣第三十九條ノ命令ヲ爲ス場合ニ於テハ當該事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル命令書ヲ交付スベシ

- 一 第三十九條第一項ノ命令ヲ受クベキ者ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二 設立スベキ海洋漁業統制株式會社ノ商號及事業

第十八條關係



- 三 指定會社ノ商號
  - 四 第三十九條第二項後段ノ命令ヲ受クベキ者ノ氏名又ハ名稱及其ノ各自ノ出資スベキ設備又ハ權利ノ範圍
  - 五 海洋漁業統制株式會社ヲ設立スベキ期限
  - 六 前各號ニ掲グルモノノ外必要ト認ムル事項
- 農林大臣第三十九條ノ命令ヲ爲シタルトキハ前項第一號乃至第五號ニ掲グル事項ヲ公告スベシ
- 第四十三條 設立委員ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ作成シ第一號及第三號乃至第六號ニ掲グル事項ニ付テハ第三十九條第一項ノ命令ヲ受ケタル者ノ承認ヲ得ルコトヲ要ス
- 一 海洋漁業統制株式會社ノ商號、資本ノ總額、一株ノ金額及本店ノ所在地
  - 二 指定會社ノ商號
  - 三 海洋漁業統制株式會社ノ發行スベキ株式ノ種類、數及拂込金額並ニ指定會社ノ株主ニ對スル株式ノ割當ニ關スル事項
  - 四 指定會社ノ株主ニ支拂ヲ爲スベキ金額ヲ定メタルトキハ其ノ規定
  - 五 第三十九條第二項後段ノ命令ニ依リ出資ヲ爲ス者ノ氏名又ハ名稱、出資ノ目的タル財産、其ノ價格並ニ之ニ對シ與フル株式ノ種類及數
  - 六 海洋漁業統制株式會社ヲ設立スベキ時期

(追十二) 九三二

- 七 第三十九條第一項ノ命令ヲ受ケタル者ニ於テ承認ヲ爲スベキ期日
  - 八 前各號ニ掲グルモノノ外必要ト認ムル事項
- 前項ノ承認ハ第三十九條第一項ノ命令ヲ受ケタル者ガ株式會社ナル場合ニ於テハ商法第三百四十三條ニ定ムル決議ニ依ルコトヲ要ス此ノ場合ニ於テ前項ノ書面ノ要領ハ同法第二百三十二條ニ定ムル通知及公告ニ之ヲ記載スルコトヲ要ス
- 設立委員第一項ノ承認ヲ得タルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ
- 農林大臣前項ノ認可ヲ爲サントスルトキハ第一項第三號乃至第五號ニ掲グル事項ニ付テハ水産事業評價審査委員會ノ議ヲ經ベシ
- 設立委員ハ第三項ノ認可アリタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ第三十九條ノ命令ヲ受ケタル者ニ通知スベシ
- 第四十四條 商法第四百十六條第三項及第四項ノ規定ハ海洋漁業統制株式會社ノ設立ニ之ヲ準用ス但シ同條第三項ニ於テ準用スル同法第三百七十七條第一項但書及第三百七十八條第一項但書(同法第三百七十九條第二項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)中三月トアルハ一月トス
- 第四十五條 設立委員ハ第四十三條第三項ノ認可アリタルトキハ定款ヲ作成シ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ
- 前項ノ定款ニハ商法ニ規定スル事項ノ外左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

(追十一) 九三三

- 一 第三十九條第一項ノ命令ヲ受ケタル者ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二 指定會社ノ株主ニ對スル株式ノ割當ニ關スル事項
- 三 指定會社ノ株主ニ支拂ヲ爲スベキ金額ヲ定メタルトキハ其ノ規定
- 四 指定會社ノ財産ノ概況

第四十六條 前條第一項ノ認可アリタルトキハ設立委員ハ總株式ヨリ指定會社ノ株主及第三十九條第二項後段ノ命令ニ依リ出資ヲ爲ス者ニ割當ツベキ株式ヲ控除シタル殘餘ノ株式ニ付株主ヲ募集スベシ

第四十七條 株式申込證ニハ商法第七十五條第二項第二號及第四號乃至第七號ニ掲グル事項ノ外第四十五條第二項各號ニ掲グル事項及定款認可ノ年月日ヲ記載スベシ

第四十八條 海洋漁業統制株式會社ノ創立總會ニ關シ商法第八十條第二項第三項及第二百二十四條第三項ノ規定ヲ適用スルニ付テハ海洋漁業統制株式會社ノ株式ノ割當ヲ受ケタル指定會社ノ株主ハ之ヲ株式引受人ト看做ス

第四十九條 指定會社ハ海洋漁業統制株式會社ノ成立ニ因リ之ニ吸收セラルルモノトシ指定會社ノ權利義務(指定會社ガ其ノ水産業ニ屬スル設備又ハ權利ニ付水面又ハ土地ノ占用又ハ使用ニ關シ行政官廳ノ許可、承認其ノ他ノ處分ニ基キ有スル權利義務ヲ含ム)ハ海洋漁業統制株式會社ニ於テ之ヲ承繼ス

第五十條 前條ノ場合ニ於ケル指定會社ヨリ海洋漁業統制株式會社ヘノ有價證券ノ移轉ニ付テハ有價證券移轉稅ヲ免除ス

第五十一條 海洋漁業統制株式會社ガ設立ノ登記ヲ受クルトキハ其ノ拂込株金額中指定會社ノ拂込株金額ニ相當スル部分ニ付テハ登録稅ヲ免除ス

海洋漁業統制株式會社ガ第四十九條ノ規定ニ依リ指定會社ヨリ不動産又ハ船舶ニ關スル權利ヲ承繼スル場合ニ於ケル其ノ取得ニ付登記ヲ受クルトキ亦前項ニ同ジ

第五十二條 海洋漁業統制株式會社ハ一定ノ水産業ノ統制ノ爲必要ナル事業ヲ營ムコトヲ目的トスル株式會社トス

第五十三條 海洋漁業統制株式會社ハ左ニ掲グル事業ヲ營ムモノトス

- 一 海洋漁業其ノ他ノ水産業
- 二 前號ノ事業ニ附帶スル事業
- 三 前各號ニ掲グルモノノ外海洋漁業統制株式會社ノ目的ヲ達成スル爲必要ナル事業

海洋漁業統制株式會社前項第二號又ハ第三號ノ事業ヲ營マントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第五十四條 海洋漁業統制株式會社ニ役員トシテ社長一人、理事三人以上及監事二人以上ヲ置ク海洋漁業統制株式會社ニ前項ノ役員ノ外定款ノ定ムル所ニ依リ副社長一人ヲ置クコトヲ得

第五十五條 第二十二條乃至第三十七條ノ規定ハ海洋漁業統制株式會社ニ付之ヲ準用ス

第四章 雜則

第五十六條 遞信大臣ハ命令ヲ以テ定ムル水産業用船舶ヲ使用スルコトヲ得

戰時海運管理令第二條但書、第三條乃至第十二條及第十四條乃至第十七條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル使用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

第五十七條 農林大臣ハ命令ヲ以テ定ムル水産業用船舶以外ノ水産施設ヲ使用スルコトヲ得

工場事業場使用收用令第二條第二項、第三條乃至第十一條、第十八條第一項、第十九條、第二十一條乃至第二十三條及第三十一條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル使用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス但シ同令中閣令トアルハ命令トス

第五十八條 戰時海運管理令第十三條、第四十四條、第四十七條及第六十一條ノ規定ハ前二條ノ規定ニ依リ水産業用船舶及其ノ他ノ水産施設ノ使用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス但シ同令中船舶運營會トアルハ帝國水産統制株式會社トシ所有者トアルハ水産業用船舶及其ノ他ノ水産施設ノ貸借ノ場合ニ在リテハ當該施設ノ借入人トシ遞信大臣トアルハ水産業用船舶以外ノ水産施設ニ關シテハ農林大臣トス

帝國水産統制株式會社ハ前項ニ於テ準用スル戰時海運管理令第十三條ノ規定ニ依リ貸付ケラレタル水産業用船舶及其ノ他ノ水産施設ヲ命令ノ定ムル所ニ依リ水産業ニ使用シ又ハ使用セシム

ベシ

第五十九條 遞信大臣ハ第五十六條ノ規定ニ依リ使用シタル水産業用船舶ニ乗組マシムベキ船員ヲ徵用シ及被徵用船員ニ付解雇、從業、退職又ハ給與ニ關シ命令ヲ爲スコトヲ得

戰時海運管理令第十八條乃至第二十六條、第四十六條、第四十八條及第六十三條ノ規定ハ前項ノ規定ニ依ル徵用ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス但シ同令中船舶運營會トアルハ當該船舶ヲ運航スル者トス

第六十條 前四條ニ規定スルモノノ外水産業用船舶及其ノ他ノ水産施設ノ使用並ニ船員ノ徵用ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六十一條 第五十六條第一項及第五十九條第一項ノ規定ニ依ル水産業用船舶ノ使用及船員ノ徵用ハ農林大臣ト遞信大臣トノ協議ニ基キ遞信大臣之ヲ行フモノトス

第六十二條 農林大臣ノ指定スル水産業ハ其ノ指定スル海洋漁業統制株式會社ニ非ザレバ之ヲ開始スルコトヲ得ズ

第六十三條 行政官廳ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ水産業ノ統制ニ關シ必要ナル報告ヲ徵シ又ハ當該官吏ヲシテ漁場、水産業用船舶、事業場、事務所其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ其ノ狀況若ハ帳簿、書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セ

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

水産統制令施行規則

(昭和十七年五月二十日  
農林 司法省令第一號)

第一條 水産統制令(以下令ト稱ス)ニ於テ水産業トハ左ニ掲グル事業ヲ謂フ

- 一 條約ニ基ク漁業
- 二 母船式蟹漁業、母船式鮭鱒漁業及母船式鯨漁業
- 三 タラバガニ、オホクリガニ及ハナサキガニ刺網漁業
- 四 北緯四十六度以北ノ海面ヲ操業區域トスル鮭鱒定置漁業及鮭鱒流網漁業(千島ヲ根據トスルモノニシテ北緯四十六度以南ノ海面ヲ操業區域トスルモノヲ含ム)
- 五 汽船捕鯨業
- 六 汽船「トロール」漁業
- 七 東經百三十度以西又ハ北緯四十五度以北ノ海面ヲ操業區域トスル機船底曳網漁業
- 八 北緯二十度以南ノ海面ヲ操業區域トスル鱈鮪漁業
- 九 前各號ニ掲グル漁業ヲ營ム者ノ行フ製氷業、冷蔵業及冷凍業
- 十 鮭鱒罐詰製造業
- 十一 蟹罐詰製造業
- 十二 第一號乃至第八號及前二號ニ掲グル事業ノ生産物ノ販賣業ニシテ農林大臣ノ指定スルモノ

第十八條關係

十三 前各號ニ掲グル事業ニ關スル調査研究事業

第二條 令第三條第二項ノ公告ハ官報ヲ以テ之ヲ爲ス

第三條 令第四條第一項ノ規定ニ依ル認可ヲ受ケントスルトキハ令第二條ノ命令ヲ受ケタル者ノ連署シタル申請書ニ設立委員ノ履歷書ヲ添ヘ之ヲ農林大臣ニ提出スベシ

第四條 令第二條ノ命令ヲ受ケタル者令第三條第一項ノ命令書ノ交付ヲ受ケタルトキハ農林大臣ニ其ノ指示スル所ニ從ヒ同條同項第二號ノ設備又ハ權利ノ現狀其ノ他必要ナル事項ノ現狀調査ヲ提出スベシ

第五條 帝國水產統制株式會社令第十三條ノ規定ニ依リ行政官廳ノ許可、承認其ノ他ノ處分ニ基ク權利義務ヲ承繼シタルトキハ當該行政官廳ニ其ノ旨ヲ届出ヅベシ

第六條 令第二條ノ命令ヲ受ケタル者ハ令第十三條ノ規定ニ依リ承繼セラルル權利義務ニ關スル許可書、認可書其ノ他ノ證據書類並ニ出資設備ノ施設又ハ使用ニ關スル許可書又ハ認可書、船舶又ハ器具機械ノ仕様書其ノ他設備ノ運営又ハ保守ニ關シ必要ナル書類及圖面ヲ出資ト同時ニ帝國水產統制株式會社ニ引渡スベシ

第七條 帝國水產統制株式會社ノ設立登記ノ申請書ニハ非訟事件手續法第百八十七條第二項第一號乃至第四號、第七號及第八號ニ掲グル書類ノ外左ノ書類ヲ添附スベシ

(追十二) 九四〇

(追十一) 九四一

一 令第三條第一項ノ命令書ノ謄本

二 令第四條第一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請書及其ノ認可書ノ謄本

三 令第五條第三項ノ認可書ノ謄本

第八條 帝國水產統制株式會社ハ令第三十六條第一項ノ規定ニ依リ社債ヲ承繼スルトキハ設立登記ト同時ニ擔保附社債信託法ニ依ル社債ニ付テハ同法第三十四條第一項、其ノ他ノ社債ニ付テハ商法第三百五條第一項及第二項ノ規定ニ準ジ登記ヲ爲スベシ

前項ノ登記ノ申請書ニハ社債承繼ノ旨ヲ記載シ且非訟事件手續法第百九十一條第二項ニ掲グル書類ニ代ヘ社債承繼ヲ證スル書面及當該出資者ノ登記簿ノ謄本ヲ添附スベシ

第九條 帝國水產統制株式會社ノ設立登記終了シタルトキハ帝國水產統制株式會社社長ハ創立總會ノ議事録ヲ添ヘ其ノ旨ヲ農林大臣ニ届出ヅベシ

第十條 令第十四條ノ規定ニ依ル許可ノ申請ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ農林大臣ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

一 當該設備又ハ權利ノ表示

二 當該設備又ハ權利ニ關シ讓渡、貸渡其ノ他新ナル處分ノ必要アル事由

三 前號ニ掲グル處分ノ時期及内容

四 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

第十八條關係

第十一條 令第十五條第一項ノ規定ニ依ル報告ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル報告書ヲ農林大臣ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

- 一 當該設備ノ表示
- 二 滅失又ハ毀損ノ程度其ノ他命令ニ應ズルコト能ハザル狀況
- 三 前號ニ掲グル狀況ニ至リタル時期及事情
- 四 其ノ他參考ト爲ルベキ事項

前項ノ規定ハ令第十五條第二項ニ掲グル者ノ爲ス報告ニ之ヲ準用ス

第十二條 第二條乃至前條ノ規定ハ海洋漁業統制株式會社ノ設立ニ之ヲ準用ス

第十三條 令第三十九條ノ命令ヲ受ケタル者ニ海洋漁業統制株式會社ト爲ルベキコトヲ命ゼラレタル株式會社(以下指定會社ト稱ス)アル場合ニ於ケル海洋漁業統制株式會社ノ設立ハ前條ニ定ムルモノノ外第十四條乃至第十九條ノ定ムル所ニ依ル

第十四條 令第四十三條第三項ノ規定ニ依ル認可ノ申請書ニハ同條第一項第三號乃至第五號ニ掲グル事項ニ關スル説明書ヲ添附スベシ

第十五條 指定會社ハ令第四十三條第五項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ二週間内ニ財産目錄及貸借對照表ヲ作成シ遲滞ナク之ヲ農林大臣ニ提出スベシ

第十六條 海洋漁業統制株式會社ノ設立登記ノ申請書ニハ第十二條ニ於テ準用スル第七條ニ掲グ

ル書類ノ外左ノ書類ヲ添附スベシ

- 一 令第四十三條第一項ノ書面及其ノ認可書ノ謄本
- 二 指定會社ノ登記簿ノ謄本但シ指定會社ノ本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ海洋漁業統制株式會社ノ設立登記ノ申請ヲ爲ス場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第十七條 海洋漁業統制株式會社ハ令第四十九條ノ規定ニ依リ指定會社ノ社債ヲ承繼スルトキハ設立登記ト同時ニ擔保附社債信託法ニ依ル社債ニ付テハ同法第三十四條第一項、其ノ他ノ社債ニ付テハ商法第三百五條第一項及第二項ノ規定ニ準ジ登記ヲ爲スベシ

前項ノ登記ノ申請書ニハ社債承繼ノ旨ヲ記載シ且非訟事件手續法第九十一條第二項ニ掲グル書類ニ代ヘ社債承繼ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第十八條 指定會社ノ本店ノ所在地ノ登記所ニ於テ海洋漁業統制株式會社ノ設立登記ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ職權ヲ以テ指定會社ノ登記用紙ニ其ノ事由ヲ記載シテ之ヲ閉鎖スベシ

前項ノ場合ヲ除クノ外海洋漁業統制株式會社ノ設立登記ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ指定會社ノ本店ノ所在地ノ登記所ニ其ノ旨ヲ通知スベシ

第一項ノ規定ハ前項ノ通知アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第十九條 前條ノ手續ヲ爲シタルトキハ登記官吏ハ指定會社ノ支店ノ所在地ノ登記所ニ其ノ旨ヲ通知スベシ

前條第一項ノ規定ハ前項ノ通知アリタル場合ニ之ヲ準用ス

第二十條 令第三十二條第二項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ハ擔保權ノ處理ニ關スル條件ヲ記載シ且當事者及擔保權者連署シタル申請書ヲ農林大臣ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

第二十一條 令第三十二條第三項ノ規定ニ依ル裁定ノ申請ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ農林大臣ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

- 一 申請人ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二 相手方ノ氏名又ハ名稱及住所

三 當該擔保權及當該擔保權ノ目的タル設備又ハ權利ノ表示

四 申請ノ目的及理由

前項ノ申請書ニハ相手方ノ數ニ應ズル副本ヲ添附スベシ

農林大臣第一項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ相手方ニ交付シ期間ヲ指定シテ答辯書提出ノ機會ヲ與フ

裁定ハ前項ノ期間經過後ニ理由ヲ附シタル裁定書ヲ以テ之ヲ爲ス

農林大臣裁定ヲ爲シタルトキハ之ヲ官報ニ公示シ且裁定書ノ謄本ヲ當事者ニ交付ス

第二十二條 令第三十三條第一項ノ場合ニ於テハ帝國水產統制株式會社ハ商法第二百九條第一項ノ手續ヲ爲シ當該株券ヲ擔保權者ニ交付スベシ

第二十三條 令第三十五條第一項ノ規定ニ依リ擔保トシテ供託スベキモノハ國債又ハ國債以外ノ有價證券ニシテ帝國水產統制株式會社ノ同意シタルモノトス

第二十四條 令第三十五條第一項ノ規定ニ依リ供託スベキ有價證券ノ數量及擔保價格ニ付テハ當事者間ニ於テ協議スベシ協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ農林大臣之ヲ裁定ス

第二十五條 前條ノ規定ニ依ル裁定ノ申請ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル申請書ヲ農林大臣ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

- 一 申請人ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二 相手方ノ氏名又ハ名稱及住所
- 三 申請ノ目的及理由

第二十一條第二項乃至第四項ノ規定ハ前條ノ規定ニ依ル裁定ニ之ヲ準用ス

第二十六條 第二十四條ノ規定ニ依ル協議調ヒタルトキ又ハ裁定アリタルトキハ當該設備又ハ權利ヲ出資シタル者ハ遲滞ナク供託ヲ爲シ供託物受入ノ記載アル供託書ノ寫ヲ帝國水產統制株式會社ニ交付スベシ

第二十七條 令第三十五條第一項ノ規定ニ依リ擔保ヲ供託シタル者ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ供託物ノ一部ノ取戻ヲ爲スコトヲ得

- 一 當該設備又ハ權利ノ屬スル漁業財團若ハ工場財團又ハ財團ニ屬セザル當該設備又ハ權利ヲ

擔保トスル債務ノ額ガ減少シタルトキ

二 當該設備又ハ權利ノ一部ガ擔保權者ノ同意ヲ得テ漁業財團若ハ工場財團又ハ其ノ他ノ擔保物件ヨリ分離セラレタルトキ

前項ノ規定ニ依リ供託物ノ取戻ヲ爲シタル者ハ遲滞ナク其ノ旨ヲ帝國水産統制株式會社ニ通知スベシ

第二十四條及第二十五條ノ規定ハ第一項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十八條 令第三十六條第一項ノ規定ニ依ル命令ハ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル令書ヲ交付シテ之ヲ爲ス

- 一 當事者ノ氏名又ハ名稱及住所
- 二 承繼セシムベキ債務ノ表示
- 三 承繼ノ條件ニ關スル協議ニ付認可ヲ申請スベキ期限
- 四 其ノ他必要ト認ムル事項

社債ニ付前項ニ掲グル命令アリタルトキハ農林大臣其ノ旨ヲ公告シ且擔保附社債信託法ニ依ル社債ニ在リテハ受託會社ニ通知シ其ノ他ノ債務ニ付前項ノ命令アリタルトキハ農林大臣其ノ旨ヲ債權者ニ通知ス

第二十九條 前條第一項ニ掲グル命令アリタル場合ニ於テハ債權者(擔保附社債信託法ニ依ル社

(追十一) 九四六

(追十一) 九四七

債ニ在リテハ受託會社)ハ當該命令ヲ受ケタル者ニ對シ意見ヲ述ブルコトヲ得

第三十條 令第三十六條第三項ニ於テ準用スル令第三十二條第二項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ハ債務ノ承繼價格其ノ他ノ承繼ニ關スル條件ヲ記載シ且當事者連署シタル申請書ヲ農林大臣ニ提出シテ之ヲ爲スベシ

第三十一條 第二十一條第二項乃至第五項ノ規定ハ令第三十六條第二項ノ規定ニ依ル裁定ニ之ヲ準用ス

第三十二條 農林大臣令第三十六條第二項ノ規定ニ依ル裁定ヲ爲ス場合ニ於テハ第二十九條ノ規定ニ依リ意見ヲ述ベタル者ニ對シ期間ヲ指定シテ意見書提出ノ機會ヲ與フ

第三十三條 令第三十六條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ依リ帝國水産統制株式會社社債ヲ承繼シタルトキハ遲滞ナク其ノ旨ヲ公告シ且知レタル社債權者(擔保附社債信託法ニ依ル社債ニ在リテハ受託會社)及社債ノ總額ヲ引受ケタル者ニ各別ニ之ヲ通知シ社債以外ノ債務ヲ承繼シタルトキハ遲滞ナク債權者ニ其ノ旨ヲ通知スベシ

第三十四條 令第三十六條第一項ノ規定ニ依リ債務ノ承繼アリタルトキハ被承繼者ハ當該債務ニ關スル信託證書其ノ他ノ契約證書及社債原簿ノ原本又ハ謄本其ノ他必要ナル書類ヲ帝國水産統制株式會社ニ引渡スベシ

第三十五條 第二十條乃至前條ノ規定ハ海洋漁業統制株式會社ニ之ヲ準用ス



第三十六條 令第六十三條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記様式ニ依ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別記様式(用紙ノ大サハ日本標準規格A7トシ中央點線ノ所ヨリニツ折ト爲ス)

(表面)

水産統制令第六十三條ノ規定ニ依ル證票

第十八條關係

(裏面)

第 號 昭和 年 月 日交付

官

職

氏

名

當該官廳印

(通十一) 九五〇

(通十三) 五四五

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

水産統制令第六十三條 行政官廳ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ水産業ノ統制ニ關シ必要ナル報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ漁場、水産業用船舶、事業場、事務所其ノ他必要ナル場所ニ臨檢シ其ノ狀況若ハ帳簿、書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ  
水産統制令施行規則第三十六條 令第六十三條第二項ノ規定ニ依ル證票ハ別記様式ニ依ル

第十八條關係

三三三三

帝國水產統制株式會社等ノ監督等ニ關スル件

(昭和十七年十二月二十六日)  
農林省令第九十號

三三四

第一條 水產統制令(以下令ト稱ス)第二十六條ノ認可申請書ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ

一 事業計畫ノ概要

二 水產業用船舶ノ運用計畫

三 船舶以外ノ水產業用設備ノ運用計畫

四 水產業用資材ノ配給計畫

五 水產物ノ買入及賣渡ニ關スル計畫

六 其ノ他農林大臣ノ指定スル事項

前項ノ認可申請書ニハ水產業ノ生産計畫其ノ他事業計畫設定ニ關スル資料及説明書ヲ添附スベシ

第一項ノ認可申請書ハ當該營業年度開始ノ一月前迄ニ之ヲ提出スベシ但シ農林大臣提出ノ期限ヲ別ニ定メタルトキハ其ノ期限内ニ之ヲ提出スベシ

第二條 令第五十五條ニ於テ準用スル令第二十六條ノ規定ニ依ル認可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

(道十三) 五四六

道十三) 五四七

一 事業計畫ノ概要

二 海洋漁業ニ關スル事業計畫

前項ノ認可申請書ニハ船舶其ノ他ノ設備又ハ資材ノ使用計畫其ノ他事業計畫設定ニ關スル資料及説明書ヲ添附スベシ

前條第三項ノ規定ハ第一項ノ認可申請書ニ付之ヲ準用ス

第三條 水產統制令施行規則第十條ノ規定ハ令第二十九條(令第五十五條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ規定ニ依ル許可ノ申請ニ之ヲ準用ス

第四條 帝國水產統制株式會社又ハ海洋漁業統制株式會社一時借入金ヲ爲サントスルトキハ令第二十七條(令第五十五條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ認可ヲ受クルコトヲ要セズ

第五條 帝國水產統制株式會社ハ其ノ事業執行ニ關スル業務規程ヲ定メ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變更セントスルトキ亦同ジ

左ニ掲グル事項ハ業務規程ニ之ヲ定ムベシ

一 水產業用船舶ノ貸付方法ニ關スル事項

二 船舶以外ノ水產業用設備ノ貸付方法ニ關スル事項

三 水產業用資材ノ配給方法ニ關スル事項

四 水產物ノ買入及賣渡ノ方法ニ關スル事項

第十八條關係

三三五

第六條 帝國水產統制株式會社又ハ海洋漁業統制株式會社其ノ職制、會計規程又ハ從業者給與規程其ノ他業務ニ關スル重要ナル規程ヲ設ケントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ之ヲ改廢セントスルトキ亦同ジ

第七條 帝國水產統制株式會社又ハ海洋漁業統制株式會社ハ毎月十五日迄ニ其ノ前月ニ於ケル業務ノ狀況ヲ農林大臣ニ報告スベシ

帝國水產統制株式會社又ハ海洋漁業統制株式會社ハ每營業年度ニ於ケル業務ノ狀況ヲ其ノ營業年度經過後遲滞ナク農林大臣ニ報告スベシ

第八條 帝國水產統制株式會社又ハ海洋漁業統制株式會社ハ定時總會ノ會日ヨリ二週間前ニ商法第二百八十一條ニ掲グル書類及株主名簿ヲ農林大臣ニ提出スベシ

第九條 帝國水產統制株式會社又ハ海洋漁業統制株式會社ハ株主總會終結後遲滞ナク其ノ議事録ノ謄本ヲ農林大臣ニ提出スベシ

第十條 帝國水產統制株式會社又ハ海洋漁業統制株式會社ハ其ノ事業ノ執行ニ影響ヲ及ボスベキ多額ノ投資、貸付其ノ他ノ重要ナル契約ヲ締結セントスルトキハ農林大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十一條 農林大臣ハ帝國水產統制株式會社又ハ海洋漁業統制株式會社ニ對シ水產業ノ發達ヲ圖ル爲必要ナル施設ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトアルベシ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

追十三

五四八―五六四

追十三

五六五

水產事業評價審査委員會官制

(昭和十七年十二月四日) (總理 農林) 勅令第八百十九號 (大臣副署)

第一條 水產事業評價審査委員會ハ農林大臣ノ監督ニ屬シ水產統制令第五條第四項 (第四十一條

第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)、第三十二條第四項 (第三十六條第三項及第五十五條ニ於テ準用スル場合ヲ含ム) 及第四十三條第四項ノ規定ニ依リ其ノ權限ニ屬セシメタル事項ヲ調査審

議ス

委員會ハ前項ニ規定スル事項ノ外農林大臣ノ諮問ニ應ジテ水產統制令ニ依ル帝國水產統制株式會社又ハ海洋漁業統制株式會社ノ取得スル水產業ニ屬スル設備又ハ權利ノ評價ニ關スル重要事項ヲ調査審議ス

第二條 委員會ハ會長一人及委員十五人以内ヲ以テ之ヲ組織ス

特別ノ事項ヲ調査審議スル爲必要アルトキハ臨時委員ヲ置クコトヲ得

第三條 會長ハ農林次官ヲ以テ之ニ充ツ

委員及臨時委員ハ農林大臣ノ奏請ニ依リ關係各廳高等官及學識經驗アル者ノ中ヨリ内閣ニ於テ之ヲ命ズ

學識經驗アル者ノ中ヨリ命ゼラレタル委員ノ任期ハ二年トス但シ特別ノ事由アル場合ニ於テハ任期中之ヲ解任スルコトヲ妨ゲズ

第十八條關係

第四條 會長ハ會務ヲ總理ス

會長事故アルトキハ農林大臣ノ指名スル委員其ノ職務ヲ代理ス

第五條 委員會ニ幹事ヲ置ク農林大臣ノ奏請ニ依リ內閣ニ於テ之ヲ命ズ

幹事ハ會長ノ指揮ヲ承ケ庶務ヲ整理ス

第六條 委員會ニ書記ヲ置ク農林大臣之ヲ命ズ

書記ハ上司ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

### 出版事業令

(昭和十八年二月十八日(總理、文部、內務)勅令第八十一號(大東亞大臣副署))

第一條 國家總動員法(昭和十三年勅令第三百十七號ニ於テ依ル場合ヲ含ム)第十六條ノ三ノ規定ニ基ク出版事業ノ開始、讓渡、廢止又ハ休止ニ關スル命令及出版事業ヲ行フ會社ノ合併ニ關スル命令並ニ同法第十八條ノ規定ニ基ク出版事業ノ統制ヲ目的トスル團體ノ設立等ニ關スル命令及當該團體ニ關シ必要ナル事項ニ付テハ新聞事業令ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 本令ニ於テ出版事業ト稱スルハ出版物(命令ヲ以テ指定スルモノヲ除ク)ノ發行ヲ目的トスル事業ヲ謂フ

第三條 出版事業ヲ開始セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣又ハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監)ノ許可ヲ受クベシ

第四條 主務大臣出版事業ノ整備ノ爲必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ出版事業主ニ對シ事業ノ讓渡若ハ讓受又ハ會社ノ合併ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ場合ニ於ケル讓渡又ハ合併ノ條件ハ當事者間ノ協議ニ依ル協議調ハズ又ハ協議ヲ爲スコト能ハザルトキハ主務大臣之ヲ裁定ス

前項ノ協議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

### 第十八條關係

第五條 左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ主務大臣ハ當該出版事業主ニ對シ其ノ事業ノ廢止又ハ休止ヲ命ズルコトヲ得

一 前條第一項ノ規定ニ依ル命令又ハ同條第二項ノ規定ニ依ル裁定ニ從ハザルトキ

二 第六條ノ規定ニ依ル團體ノ定款又ハ統制規程ニ違反シタルトキ

三 當該出版事業ノ運營ガ國策ノ遂行ニ重大ナル支障ヲ及ボシ又ハ及ボスノ虞アルトキ  
前項ノ處分ハ豫メ警告ヲ爲シタル後之ヲ行フ

第六條 主務大臣ハ命令ノ定ムル所ニ依リ第八條ノ規定ニ該當スル者ニ對シ出版事業ノ綜合的統制運營ヲ圖リ且出版事業ニ關スル國策ノ立案及遂行ニ協力スルコトヲ目的トスル團體ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

第七條 前條ノ規定ニ依ル團體ハ其ノ目的ヲ達スル爲左ニ掲グル事業ヲ行フ

一 出版企畫其ノ他出版事業ノ運營ニ關スル統制指導

二 出版事業ノ整備ニ關スル指導助成

三 出版物用紙其ノ他ノ資材ノ配給ノ調整

四 出版物配給機關ノ統制指導

五 出版從業者ノ厚生施設及養成訓練ノ實施

六 出版事業ノ向上ニ關シ必要ナル調査研究

七 其ノ他本團體ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業

第八條 第六條ノ規定ニ依ル團體ノ會員タル資格ヲ有スル者ハ左ニ掲グル者ニシテ主務大臣ノ指定スルモノトス

一 出版事業主

二 出版事業ニ關係アル事業ノ事業主

三 前二號ニ掲グル者ヲ以テ組織スル團體

第九條 重要産業團體令第八條第二項及第九條乃至第三十六條ノ規定ハ統制會ノ會員タル團體ヲ組織スル者ニ關スル部分ヲ除キ第六條ノ規定ニ依ル團體ニ之ヲ準用ス但シ閣令トアルハ命令トス

本令ニ規定スルモノヲ除クノ外第六條ノ規定ニ依ル團體ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 主務大臣ハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ基キ出版事業ノ承繼、委託、共同經營、廢止又ハ休止ニ關シ命令ノ定ムル所ニ依リ關係者ヲシテ必要ナル報告ヲ爲サシムルコトヲ得

第十一條 本令中主務大臣トアルハ内地ニ在リテハ内閣總理大臣及內務大臣トス但シ第四條及第五條並ニ第九條ニ於テ準用スル重要産業團體令第二十四條(定款變更ニ關スル部分ヲ除ク)、第二十七條、第三十三條(定款變更ニ關スル部分ヲ除ク)及第三十四條第一項(會計ニ關スル部分

ヲ除ク)中主務大臣トアルハ教科用圖書ノ發行ヲ目的トスル出版事業ニ關スル事項ニ付テハ内閣總理大臣、内務大臣及文部大臣トス

第十二條 朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ第五條第一項第二號及第六條乃至第九條ノ規定ヲ、樺太及南洋群島ニ在リテハ第三條中地方長官ニ關スル規定ヲ適用セズ

本令中主務大臣トアルハ朝鮮、臺灣、樺太又ハ南洋群島ニ在リテハ各朝鮮總督、臺灣總督、樺太廳長官又ハ南洋廳長官トス

本令中地方長官トアルハ朝鮮ニ在リテハ道知事、臺灣ニ在リテハ州知事又ハ廳長トス

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ朝鮮、臺灣、樺太及南洋群島ニ在リテハ昭和十八年三月一日ヨリ之ヲ施行ス

出版事業令施行規則

(昭和十八年二月十八日 閣令内務省令文部省令第一號)

第一條 出版事業令(以下令ト稱ス)第二條ノ規定ニ依リ同條ノ出版物ヨリ除外セラルルモノヲ指定スルコト左ノ如シ

一 新聞事業令施行規則第一條ニ掲グル新聞紙

二 出版法第九條ニ掲グル出版物

第二條 令第三條ノ規定ニ依リ出版事業開始ノ許可ヲ受ケントスル者(團體ニ在リテハ其ノ代表者)ハ左ノ條件ヲ具フル者タルコトヲ要ス但シ主務大臣ノ指定スル者ハ此ノ限ニ在ラズ

一 帝國臣民ニシテ成年者タルコト

二 禁治産者又ハ準禁治産者ニ非ザルコト

三 禁錮以上ノ刑ニ處セラレ其ノ刑ノ執行ヲ終リ又ハ執行ヲ受クルコトナキニ至リタル後二年ヲ經過スルニ至ラザル者ニ非ザルコト

四 出版事業ニ關シ罰金刑ニ處セラレタル後二年ヲ經過スルニ至ラザル者ニ非ザルコト

第三條 令第三條ニ出版事業ヲ開始セントスル者ト稱スルハ出版事業主ニ非ザル者ニシテ出版事業主ノ出版事業ニ付其ノ委託ヲ受ケ出版事業主ト共同經營ヲ爲シ又ハ之ヲ讓受ケントスルモノ及出版事業主ニ非ザル會社ニシテ合併ニ因リ出版事業ヲ承繼セントスルモノヲ含ムモノトス

第十八條關係

第四條 令第三條ノ規定ニ依ル出版事業ノ許可ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル出版事業ニ在リテハ主務大臣、其ノ他ノ出版事業ニ在リテハ當該事業ノ主タル事務所ノ所在地ヲ管轄スル地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監以下單ニ地方長官ト稱ス)ニ之ヲ申請スベシ

一 新聞紙法ニ依ル出版物ノ發行ヲ含ム出版事業

二 出版物用紙ノ向フ一年間ノ所要見込數量五百封度以上ノ出版事業

第五條 令第三條ノ規定ニ依リ出版事業開始ノ許可ヲ受ケントスル者ハ左ノ事項ヲ記載シタル許可申請書ヲ提出スベシ

一 發行セントスル出版物ニ付定期刊行物及其ノ他ノ出版物ノ別並ニ定期刊行物ニ付テハ題號ヲ異ニスル毎ニ其ノ題號及發行人及編輯人ノ氏名

二 事業開始ノ時期

三 向フ三月間ノ出版企畫並ニ定期刊行物ニ付テハ掲載事項ノ種類、時事ニ關スル事項ノ掲載ノ有無、發行ノ時期、主タル販賣頒布區域及讀者ノ種類

四 發行所及印刷所

五 第三條ニ掲グル事由アル場合ニ於テハ其ノ事由

六 出版物用紙ノ向フ一年間ノ所要見込數量

前項ノ許可申請書ハ前條各號ノ一ニ該當スル出版事業ニ付テハ副本三通ヲ添附シ地方長官ヲ經

由シテ之ヲ提出スルコトヲ要ス

前二項ノ許可申請書及副本ニハ團體ニ在リテハ定款、寄附行爲、社員名簿、株主名簿其ノ他之ニ準ズル書類、事業ノ起業目論見書及收支概算書ヲ、個人ニ在リテハ履歷書ヲ添附スベシ

第六條 出版事業主ニ非ザル者相續ニ因リ出版事業ヲ承繼シタルトキハ令第三條ノ許可ヲ受ケタルモノト看做ス但シ第三條ニ掲グル條件ヲ具ヘザル者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

相續ニ因ル出版事業ノ承繼アリタル場合ニ於テハ相續人ハ相續アリタル旨ヲ記載シタル報告書ニ其ノ事實ヲ證スル書面ヲ添附シ相續ノ事實ヲ知リタル日ヨリ二月内ニ地方長官ニ之ヲ提出スベシ但シ相續人令第六條ノ規定ニ依ル團體ノ會員ナルトキハ此ノ限ニ在ラズ

第七條 會社ノ合併ニ因ル出版事業ノ承繼アリタル場合又ハ出版事業ニ付委託 共同經營ノ開始若ハ讓渡アリタル場合ニ於テハ合併後存續スル會社又ハ受託者、共同經營者若ハ讓受人ハ其ノ旨ヲ記載シタル報告書ニ其ノ事實ヲ證スル書面ヲ添附シ其ノ事由ノ生ジタル日ヨリ一月内ニ地方長官ニ之ヲ提出スベシ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

一 令第四條ノ規定ニ依ル命令ニ因リ會社ノ合併又ハ事業ノ讓渡若ハ讓受ヲ爲シタルトキ  
二 合併後存續スル會社又ハ受託者、共同經營者若ハ讓受人ガ令第六條ノ規定ニ依ル團體ノ會員ナルトキ

三 當該出版事業ニ付令第三條ノ規定ニ依ル許可ヲ受クベキトキ



第八條 出版事業主其ノ出版事業ノ全部又ハ一部ノ廢止又ハ休止ヲ爲サントスルトキハ其ノ事由及廢止ノ時期又ハ休止ノ期間ヲ具シ地方長官ニ其ノ旨ヲ報告スベシ但シ左ノ各號ノ一ニ該當スル場合ハ此ノ限ニ在ラズ

- 一 令第五條ノ規定ニ依ル命令ニ因リ事業ノ廢止又ハ休止ヲ爲サントスルトキ
- 二 出版事業主ガ令第六條ノ規定ニ依ル團體ノ會員ナルトキ

第九條 主務大臣令第四條第一項ノ規定ニ依リ出版事業ノ讓渡又ハ讓受ヲ命ズルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル命令書ヲ當該事業主ニ送達スベシ

- 一 讓渡ノ當事者ノ名稱又ハ氏名及住所
- 二 讓渡シ又ハ讓受クベキ事業ノ範圍
- 三 讓渡又ハ讓受ノ期限
- 四 其ノ他必要ト認ムル事項

第十條 主務大臣令第四條第一項ノ規定ニ依リ會社ノ合併ヲ命ズルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル命令書ヲ當該事業主ニ送達スベシ

- 一 合併ノ當事者ノ名稱及住所
- 二 合併ノ方法
- 三 合併ノ期限

四 其ノ他必要ト認ムル事項

第十一條 令第四條第一項ノ規定ニ依リ事業ノ讓渡若ハ讓受又ハ合併ヲ命ゼラレタル者其ノ條件ニ付協議調ヒタルトキハ當事者連署ノ上認可申請書ニ副本三通及當該契約書ノ謄本四通ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

第十二條 令第四條第二項ノ規定ニ依リ裁定ヲ受ケントスル者ハ申請書ニ相手方ノ員數ニ一ヲ加ヘタル數ノ副本ヲ添ヘ地方長官ヲ經由シ主務大臣ニ之ヲ提出スベシ

主務大臣前項ノ申請書ヲ受理シタルトキハ副本ヲ申請者ノ相手方ニ送付シ其ノ指定スル期間内ニ答辯書ヲ差出サシムベシ

前項ノ期間内ニ答辯書ヲ差出サザルトキハ主務大臣ハ申請書ノミニ依リテ裁定ヲ爲スコトヲ得主務大臣裁定ヲ爲シタルトキハ裁定書ニ理由ヲ附シ之ヲ當事者ニ送付スベシ

第十三條 令第六條ノ規定ニ依ル團體ノ設立ノ命令ハ告示ニ依リテ之ヲ爲ス

前項ノ命令ヲ爲ス場合ニ於テハ主務大臣ハ受命者ノ中ヨリ設立委員ヲ命ジ其ノ名稱又ハ氏名ヲ告示ス

前項ノ告示アリタルトキハ設立委員ハ遲滯ナク創立總會ヲ招集スベシ

第十四條 重要産業團體令施行規則第二條乃至第十六條及第三十一條ノ規定ハ令第六條ノ規定ニ依ル團體ニ之ヲ準用ス

第十八條關係

第十五條 令第九條ニ於テ準用スル重要産業團體令第二十六條第三項ノ證券ハ別記第一號様式

ニ、同重要産業團體令第三十一條第二項ノ證券ハ別記第二號様式ニ依ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

別記

第一號様式(用紙ノ大サハ日本標準規格B7トシ中央點線ノ所ヨリニツ折ト爲ス)

(表面)

出版事業令第六條ノ規定ニ依ル團體ノ検査員之證

第十八條關係

(裏面)

第 號 昭和 年 月 日交付

(造十三 五十八)

氏

令第六條ノ  
規定ニ依ル  
團體印

名

國家總動員法第十八條第一項 政府ハ戰時ニ際シ國家總動員上必要アルトキハ勅令ノ定  
ムル所ニ依リ同種若ハ異種ノ事業ノ事業主又ハ其ノ團體ニ對シ當該事業ノ統制又ハ統  
制ノ爲ニスル經營ヲ目的トスル團體又ハ會社ノ設立ヲ命ズルコトヲ得  
同條第六項 第一項ノ團體又ハ會社ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
國家總動員法第三十八條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以上ノ罰金ニ處ス  
二 第十八條第六項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者

第十八條關係

出版事業令第九條第一項 重要産業團體令第八條第二項及第九條乃至第三十六條ノ規定  
 ハ統制會ノ會員タル團體ヲ組織スル者ニ關スル部分ヲ除キ第六條ノ規定ニ依ル團體ニ  
 之ヲ準用ス但シ閣令トアルハ命令トス  
 重要産業團體令第二十六條 統制會必要アリト認ムルトキハ統制會ノ役員又ハ使用人ヲ  
 シテ會員(及會員タル團體ヲ組織スル者)ノ業務若ハ財産ノ狀況又ハ帳簿書類、設備其  
 ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得  
 統制會ノ會員(及會員タル團體ヲ組織スル者)ハ前項ノ規定ニ依ル検査ヲ拒ミ、妨ゲ、  
 又ハ忌避スルコトヲ得ズ  
 統制會第一項ノ規定ニ依リ役員又ハ使用人ヲシテ検査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分  
 ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ

別記

第二號様式(用紙ノ大サハ日本標準規格B7トシ中央點線ノ所ヨリ二ツ折ト爲ス)  
 (表面)

(裏面)

出版事業令第九條第一項ノ規定ニ依ル臨檢官吏之證

三五四

第 號 昭和 年 月 日交付

官

當該官廳印  
職 氏

名

第十八條關係

三五五

44-12-16

國家總動員法第三十一條 政府ハ國家總動員上必要アルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ必要ナル場所ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

國家總動員法第四十二條 第三十一條ノ規定ニ依ル當該官吏ノ檢査ヲ拒ミ、妨ゲ又ハ忌避シタル者ハ六月以下ノ懲役又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

出版事業令第九條第一項 重要産業團體令第八條第二項及第九條乃至第三十六條ノ規定ハ統制會ノ會員タル團體ヲ組織スル者ニ關スル部分ヲ除キ第六條ノ規定ニ依ル團體ニ之ヲ準用ス但シ閣令トアルハ命令トス

重要産業團體令第三十一條 行政官廳必要アリト認ムルトキハ國家總動員法第三十一條ノ規定ニ依リ統制會又ハ其ノ會員(若ハ會員タル團體ヲ組織スル者)ヨリ其ノ事業ニ關シ報告ヲ徴シ又ハ當該官吏ヲシテ其ノ事務所、營業所、工場、事業場其ノ他ニ臨檢シ業務ノ狀況若ハ帳簿書類、設備其ノ他ノ物件ヲ檢査セシムルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ當該官吏ヲシテ臨檢檢査セシムル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帯セシムベシ



